

# 農業集落排水事業特別会計予算

## 平成 30 年度 茨城町農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度茨城町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 273,960千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成 30 年 3 月 1 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		49,756
	1. 使用料	49,743
	2. 手数料	13
2. 繰入金		218,671
	1. 他会計繰入金	218,671
	×. 基金繰入金	
3. 繰越金		2,000
	1. 繰越金	2,000
4. 諸収入		3,533
	1. 雑入	3,533
×. 財産収入		
	×. 財産運用収入	
歳 入 合 計		273,960

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 農業集落排水事業費		134,822
	1. 農業集落排水事業費	134,822
2. 公債費		138,638
	1. 公債費	138,638
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		273,960

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用化業務委託	平成31年度	1,899 千円



農業集落排水事業特別會計予算  
事項別明細書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 使用料及び手数料	49,756	49,919	△163	△0.3	18.2
2. 繰入金	218,671	225,529	△6,858	△3.0	79.8
3. 繰越金	2,000	2,000			0.7
4. 諸収入	3,533	5,080	△1,547	△30.5	1.3
×. 財産収入		1	△1	△100.0	
歳入合計	273,960	282,529	△8,569	△3.0	100.0

### (歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 農業集落排水事業費	134,822	143,391	△8,569			53,289	81,533	△6.0	49.2
2. 公債費	138,638	138,638					138,638		50.6
3. 予備費	500	500					500		0.2
歳出合計	273,960	282,529	△8,569			53,289	220,671	△3.0	100.0

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水使用料	49,743	49,878	△135	1. 農業集落排水使用料	49,743	農業集落排水使用料 (現年度分) 49,383 農業集落排水使用料 (滞納繰越分) 360
計	49,743	49,878	△135			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手数料	13	41	△28	1. 農業集落排水手数料	13	督促手数料 1 諸証明交付手数料 2 排水設備申請 (検査) 手数料 10
計	13	41	△28			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	218,671	206,915	11,756	1. 一般会計繰入金	218,671	
計	218,671	206,915	11,756			

(款) 2. 繰入金

(項) ×. 基金繰入金

1. 減債基金繰入金		18,614	△18,614			廃項
計		18,614	△18,614			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,000	2,000		1. 繰越金	2,000	
計	2,000	2,000				

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	3,533	5,080	△1,547	1. 雑入	3,533	原子力立地給付金 433 新規加入金 1,100 新規加入工事負担金 2,000
計	3,533	5,080	△1,547			

(款) ×. 財産収入

(項) ×. 財産運用収入

1. 利子及び配当金		1	△1			廃款
計		1	△1			



3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債					そ の 他		
1. 農業集落排水事業費	134,822	143,391	△8,569			53,289	81,533	2. 給料	15,328	03 農業集落排水事業に要する職員給与費 31,377		
							31,377	3. 職員手当等	10,918		02 給料	15,328
								4. 共済費	5,131		一般職	15,328
								11. 需用費	1,547		03 職員手当等	10,918
								12. 役務費	14,725		扶養手当	816
								13. 委託料	60,521		住居手当	270
								14. 使用料及び賃借料	879		通勤手当	267
								15. 工事請負費	17,832		時間外勤務手当	1,200
								16. 原材料費	1,619		期末手当	3,720
								19. 負担金補助及び交付金	206		勤勉手当	2,575
								23. 償還金利子及び割引料	4		退職手当負担金	2,070
								27. 公課費	6,112		04 共済費	5,131
						13	10,924				共済組合負担金	4,601
											共済組合事務費負担金	48
											共済組合追加費用等負担金	482
											11 一般管理費	10,937
											11 需用費	547
											01 消耗品費	395
											02 燃料費	108
											04 印刷製本費	44
											12 役務費	528
											01 通信運搬費	294
											04 手数料	234
										13 委託料	2,900	
										徴収システム機器保守管理委託	13	
										地方公営企業法適用化業務委託	2,833	
										システム等移行作業業務委託	54	
										14 使用料及び賃借料	780	
										徴収システム使用料	733	
										徴収システム機器賃借料	47	
										19 負担金補助及び交付金	66	
										01 負担金	66	
										県農業集落排水事業連絡協議会	34	
										地域環境資源センター	20	

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
( 1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 )						51,276	39,232			徴収事務負担金 12
										23 償還金利子及び割引料 4
										使用料還付金 4
										27 公課費 6,112
										消費税及び地方消費税納付金 6,112
										12 施設維持管理費 90,508
										11 需用費 1,000
										06 修繕料 1,000
										12 役務費 14,197
										04 手数料 14,197
									13 委託料 57,621	
									電気工作物保安管理委託 397	
									処理施設維持管理委託 51,635	
									農業集落排水施設台帳作成委託 1,350	
									処理施設日常管理業務委託 1,204	
									施設清掃業務委託 3,035	
									14 使用料及び賃借料 99	
									土地借上料 99	
									15 工事請負費 15,832	
									施設等補修工事 15,832	
									16 原材料費 1,619	
									19 負担金補助及び交付金 140	
									01 負担金 140	
									土地改良区施設管理費 140	
						2,000				13 新規加入整備費 2,000
										15 工事請負費 2,000
										新規加入整備工事 2,000
計	134,822	143,391	△8,569			53,289	81,533			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	104,702	102,403	2,299				104,702	23. 償還金利子及び割引料	104,702	
							104,702			11 地方債償還元金 104,702
										23 償還金利子及び割引料 償還元金 104,702

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 利子	33,936	36,235	△2,299				33,936	23. 償還金利子及び割引料	33,936		
							33,936			11 地方債償還利子	33,936
										23 償還金利子及び割引料償還利子	33,936
計	138,638	138,638					138,638				

## (款) 3. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500					500	29. 予備費	500	
計	500	500					500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		15,328	10,918	26,246	4,649	30,895	
前 年 度	4		15,127	10,751	25,878	4,416	30,294	
比 較			201	167	368	233	601	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	816	270	267			1,200	
	前 年 度	624	270	461			1,200	
	比 較	192		△ 194				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				3,720	2,575	2,070	
	前 年 度				3,632	2,375	2,189	
	比 較				88	200	△ 119	

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 201	給与改定に伴う増減分	千円 10	給与改定率 0.20 % 実施時期 H29.4.1	
		昇給に伴う増加分	52	平均昇給率 1.39 %	
		その他の増減分	139	異動退職等によるもの	
職員手当	167	制度改正に伴う増減分	△ 194	通勤手当加算額の 減額によるもの △ 194 千円	
		その他の増減分	361	扶養手当 192 千円 期末手当 88 勤勉手当 200 退職手当負担金 △ 119	

( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	317,700
	平均給与月額 (円)	363,046
	平均年齢 (歳)	43.0
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	314,050
	平均給与月額 (円)	356,185
	平均年齢 (歳)	42.0

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成29年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種	
		行 政 職	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の交通用具で通勤している者に対し, 国の制度に加算した額を支給



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての29年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び30年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	29年度末までの 支出見込額		30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						千円	千円	千円	千円
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	162,283	平成 29年度～	50,404	至平成 31年度	111,879	国県支出金	地方債	その他	22,376
地方公営企業法適用化業務委託	1,899			至平成 31年度	1,899				1,899

地方債の28年度末における現在高並びに29年度末及び30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	28年度末現在高	29年度末 現在高見込額	30年度中増減見込額		30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 下水道事業債	1,749,867	1,649,229		102,930	1,546,299
(1) 農業集落排水事業債	1,749,867	1,649,229		102,930	1,546,299
2. 災害復旧債	10,692	8,928		1,772	7,156
(1) 東日本大震災	10,692	8,928		1,772	7,156
合 計	1,760,559	1,658,157		104,702	1,553,455

